

＜重点施策の加速化＞

- 1 TPP 関連対策
- 2 子どもの貧困対策
- 3 子どもを性被害から守るための取組
- 4 健康長寿県づくり
- 5 文化芸術の更なる振興
- 6 県土強靱化の推進

TPP関連対策

TPP協定交渉大筋合意後の対応

交渉の経過

2013年7月15日	18回交渉より日本参加
2015年10月5日	大筋合意（アトランタ）

長野県TPP農業分野等対策本部

- H27年10月15日設置
- 農業者の不安払拭に向け説明会開催
- 国への提案・要望(H27.10.16&11.17)

国における対応状況

- 対策本部設置
- 総合的なTPP関連政策大綱策定(H27.11.25)
- TPP協定の経済効果分析(H27.12.24)

主なTPP関連対策の概要

(予算額 49億3214万円(H27.2月補正含む))

不安払拭と経営安定

- ◆ 農業者等に対し説明会の開催やホームページを活用し情報提供
- ◆ 米の政府備蓄米の運営見直しや畜産の経営安定制度を積極的に活用
- ◆ 農業の成長産業化に向けて必要な事項について国へ要請

品目別生産力の強化 (予算額 24億8330万円)

- 穀類** 需要に応じた穀物生産を進めるための施設整備を支援
- 園芸** 産地の競争力を強化するための集出荷施設等の整備を支援
- 畜産** 地域の畜産クラスター体制による施設整備を支援
ICT活用など新たな畜産技術を導入するモデル農場の設置
- 林業** コスト低減等を図るための高性能機械の導入や林内路網整備を支援

生産の土台となる基盤の整備 (予算額 17億2485万円)

- ◆ 農業競争力の強化を図るための基盤整備を推進
- ◆ 省力・低コスト化に向けた革新的技術開発の推進

次代を担う担い手への支援 (予算額 4億2785万円)

- ◆ コスト縮減等を図るために行う機械・施設の導入を支援
- ◆ 農地中間管理機構を活用した規模拡大等を推進

流通・販売面の強化 (予算額 2億9614万円)

- ◆ 安定的で継続的な商業ベースの輸出を推進
- ◆ 信州産オリジナル食材の旅館等での利用を促進、6次産業化の推進
- ◆ 信州の木自給圏の構築への検討や県産材の供給体制を整備
- ◆ 消費者から選ばれる「おいしい信州ふード(風土)」の取組を強化
- ◆ 県オリジナル農産物の市場競争力の強化に向けたブランド化への取組

【畜産における具体的支援】 <生産対策>

牛肉や豚肉の生産量の維持と
農家所得の確保

肉用牛

- ◆ 規模拡大による生産性向上や、ICT、DNA解析等の新技術導入支援
- ◆ 受精卵移植による素牛生産拡大

養豚

- ◆ 施設整備等による規模拡大の支援
- ◆ 飼料米の活用等による特徴ある豚肉の生産拡大

<流通対策>

安全で高品質な食肉を県民に
安定供給する仕組みの構築

- ◆ HACCP対応など食肉流通処理施設の高度化・合理化に向けた検討を支援
- ◆ 新たな流通チャネルの開拓による販路拡大の検討

<販売対策>

消費者に長野県産牛肉・豚肉を積極的に
購入していただく取組の展開

- ◆ 信州プレミアム牛肉・銘柄豚のブランド力の強化と販路拡大
 - ・ ホテル・旅館等での利用拡大を推進
 - ・ 銀座NAGANO等を活用した大都市圏での宣伝の強化
 - ・ メディアを積極的に活用したPRの展開

子どもの貧困対策

「長野県子どもの貧困対策推進計画」により「生まれ育った環境に関わらず、すべての子どもが夢と希望を持って成長する長野県」を目指します。

あるべき姿 I

すべての子どもが安心して過ごせる

教育費負担の軽減

高校・大学等への進学を希望しながら、経済的な理由で進学が困難な状況にある子どもが、安心して高校・大学等へ進学できるよう支援します。

給付型奨学金等の充実【県民文化部】【教育委員会】

- ◆(新)県内大学修学のための奨学金【県民文化部】(550万円)
在学中の修学費用を給付し修学継続を支援(長野県こどもの未来支援基金活用事業)
- ◆(拡)私立専門学校生に対する経済的支援事業【県民文化部】(888万5千円)
授業料軽減に係る予算を増額、修学支援アドバイザーによる修学相談等を充実
- ◆(拡)高等学校等奨学のための給付金【県民文化部】(1億1910万9千円)【教育委員会】(5億360万3千円) 第1子の教材費、学用品費等に対する支援額を増額

資格取得のための返還免除型貸付金の拡充【県民文化部】【健康福祉部】

- ◆(新)児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業【県民文化部】(1億4570万7千円) 資格取得費、家賃相当額、生活費の貸付により自立を支援
- ◆(新)保育士修学資金貸付事業【県民文化部】(1億2943万8千円)
学費、生活費、入学準備金、就職準備金の貸付により修学を支援

要支援家庭の孤立化の防止

いわゆる貧困の問題は、子どもの健全な成長や情緒的安定を阻害し、不登校や学力不振などとしてあらわれることがあるため、早期に発見し、寄り添い、支援につなげます。

家庭への支援機能の強化【県民文化部】【健康福祉部】【教育委員会】

- ◆(拡)信州母子保健推進センター事業【健康福祉部】(762万3千円)
- ◆(拡)児童相談所・一時保護所運営事業【県民文化部】(1億446万8千円)
- ◆(拡)スクールソーシャルワーカー活用事業【教育委員会】(4664万2千円)

あるべき姿 II

すべての子どもが学びたいことを学べる

家庭養育の支援

生活習慣の確立や学習習慣の定着が不十分な子どもへの、家庭の補完機能を持つ居場所づくりを推進します。

社会的養護の必要な子どもへの、できる限り家庭的な養育環境づくりを推進します。

就労に課題を抱える保護者の自立・就労支援を推進します。

子どもの居場所づくりの促進【県民文化部】【教育委員会】

- ◆(新)子どもの居場所づくりモデル事業【県民文化部】(739万6千円)
貧困家庭等の子どもに定期的に食事提供を行う仕組みを構築するとともに、学習支援と組み合わせたモデル事業を実施し、効果的な居場所づくりを促進
- ◆(拡)ひとり親家庭への学習支援事業【県民文化部】(206万円)
公民館等を利用して学習支援や進路相談等を実施するとともに、研修により学習支援ボランティアの担い手を確保
- ◆(拡)地域未来塾事業【教育委員会】(510万円)
学習が遅れがちな中学生に対して、地域住民等の協力による学習支援

家庭的養護の促進【県民文化部】

- ◆(拡)里親委託推進事業(639万円)
里親制度の理解促進を図り、里親登録及び委託児童の増加を促進
- ◆(新)施設における家庭的養護推進研修事業(62万8千円)
児童福祉施設の家庭的養護におけるケアの質の向上や専門的ケアの充実を促進
- ◆(新)児童養護施設入所児童の「未来」支援事業(975万円)
児童養護施設入所児童の科学技術体験学習等を支援(長野県こどもの未来支援基金活用事業)

ひとり親の就業支援【県民文化部】

- ◆(新)ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業(6272万円)
就職に有利な資格取得に係る養成校入学準備金等を貸与し、自立を支援

生活困窮者等の就労支援【健康福祉部】

- ◆(拡)信州パーソナル・サポート事業(1億5291万6千円)
自立相談支援、就職準備支援、家計相談支援等により自立を支援

「長野県将来世代応援県民会議(仮称)」

県・市町村・民間企業・NPO等により組織し、長野県の未来を担う子どもたちが夢と希望を持って自立してくために、オール信州で子どもや家庭を支える運動を展開

オール信州で支える

子どもを性被害から守るための取組

「子どもを性被害から守るための条例に関する基本的な方針」を踏まえ、教育や被害者支援、県民運動の取組を総合的に推進します。（平成28年度予算案：2億1989万6千円）

※凡例 は特に平成 28年度より充実強化する取組

子どもの性被害の未然防止のために

人権教育・性教育を充実します。

◆子どもに対しては、子どもが自らを大切に思う気持ちや他者を思いやる心を育むため、学校において人権教育や性に関する指導を充実するとともに、研修等により教員の指導力の向上を図る。

・学校における人権教育や性教育(性に関する指導)の充実【教育委員会】

子どもの性被害の現状や指導法を学ぶ教員研修の充実

◆保護者等、大人に対しては、人権や性についての学びの機会を提供する取組を推進する。

・保護者や親子対象の性教育研修会やCAPワークショップ等を実施する住民グループの取組を支援【県民文化部】

CAPの「おとなワークショップ」を対象に追加

インターネットの適正利用のための取組を強化します。

◆子どもに対しては、学校教育における情報モラル、情報リテラシー教育を充実する。

・情報通信の専門家、スクールサポーター等から成る「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」の高校等への派遣及びリーフレットの作成・配布

【教育委員会】

中学生向けリーフレットの作成・配布

◆保護者等、大人に対しては、子どものインターネットの適正利用に関する啓発活動を充実する。

・情報通信事業者等と官民協働により設置した青少年インターネット適正利用推進協議会等で、実効的な方策を検討し、実施【県民文化部】

ネットトラブルに関する相談支援窓口のモデル的設置

子どもを総ぐるみで見守り、支えるために

青少年健全育成県民運動を活性化します。

◆県民総ぐるみで子どもを見守り育む青少年健全育成運動の推進

・青少年サポーターの全市町村への配置と資質向上のための研修の実施
・県民運動への参加促進のための情報提供、会員募集の呼び掛けの強化
・青少年育成関係団体等の研修への支援

・「信州あいさつ運動」の実施、青少年育成県民会議への支援【県民文化部】

青少年育成コーディネーターを新規配置し、県民会議事務局体制を強化

性被害を受けた子どもの救済のために

性被害を受けた子どもを支える仕組みを構築します。

◆学校現場での対応力の向上を図る。

・スクールカウンセラー等の支援体制の充実や教職員への指導資料の周知・徹底、対応事例の情報共有のための研修会の開催【教育委員会】

◆社会全体で被害者の救済のための支援体制を整備する。

・性被害者のための総合的な支援を提供するワンストップ支援センターの設置・運営【県民文化部】

性被害者のためのワンストップ支援センターの整備

相談体制、居場所づくりを進めます。

◆子ども、保護者等が性に関する相談をすることができる環境整備や、子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりと貧困対策を進める。

・子ども支援センターや学校生活相談センター等、子どもに関わる相談体制の充実を図る。【県民文化部、教育委員会】

・性に関して相談でき、子どもの居場所になる「ひまわりっ子保健室」の設置促進【県民文化部】

・放課後子どもだけで過ごすことの多いひとり親家庭等の子どもを対象に、食事提供、学習支援や相談を行う「子どもの居場所」づくりを促進【県民文化部】

子どもの居場所づくりのモデル的实施、学習支援ボランティア研修会開催

健康長寿県づくり

全国トップレベルの健康長寿を継承・発展させるとともに、医療・介護が必要となった場合でも、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を目指します。

「地域医療構想」の策定

健康づくり県民運動の推進

- 2025年を見据え、地域に必要な医療を確保するためのビジョンを策定

- 健康づくりに取り組む様々な主体と連携して、県民総ぐるみで取組を展開
⇒ 県民一人ひとりの一層の健康増進を図る

地域医療構想の検討・策定

信州ACE(エース)プロジェクトの推進

団塊の世代が75歳以上となり医療需要の増加が見込まれる2025年に向け、医療機能区分(高度急性期・急性期・回復期・慢性期)ごとの医療需要と病床の必要量を推計し、それを実現していくための**施策の指針を策定**

ACEネット参加団体など様々な関係者が連携し情報発信しながら、「健康経営」「健康地域づくり」「健康教育」などの取組方針に沿って推進

- ◆(新)地域医療構想策定事業【健康福祉部】 (724万3千円)
- ◆医療に係る広範な関係者の合意形成が図られるよう、「地域医療構想策定委員会」、10の二次医療圏ごとに設置する「地域医療構想調整会議」での協議等を重ねて策定

- ◆(拡)健康づくりの「見える化」に取り組む市町村支援による運動習慣定着など、健康地域づくりの推進
- ◆(拡)健康づくりに取り組む企業の支援など、健康経営の普及【健康福祉部、教育委員会】(1954万3千円)
※上記に加え、ウォーキング環境の整備など関係部局事業と連携してプロジェクトを展開

保健・医療提供体制の確保

地域包括ケア体制の構築

- 地域の保健・医療に不安を抱くことなく安心して暮らせる体制の整備

- 地域の介護、生活支援等が切れ目なく提供される体制の整備

保健・医療サービス提供体制の改革推進

介護サービス提供体制の改革推進

病床の機能分化・連携、在宅医療の充実、医療従事者の養成等を総合的に実施
歯科口腔分野をはじめ、保健福祉部門における関係機関と連携した健康づくりを、専門的に推進する取組を実施

介護施設等の整備、介護従事者の養成等を総合的に実施
訪問看護の人材育成・事業所支援により、在宅での介護サービスの充実、看取り等を普及する取組を実施

- ◆地域医療介護総合確保基金事業(医療分)【健康福祉部】 (14億5743万5千円)
- ◆(新)長野県歯科保健推進センターの設置【健康福祉部】 (816万円)
- ◆県長野保健所と長野市保健所の共同設置の検討

- ◆(拡)地域医療介護総合確保基金事業(介護分)【健康福祉部】 (36億828万1千円)
- ◆(新)訪問看護支援事業【健康福祉部】 (544万1千円)
- ◆中山間地域での訪問看護サービス等 充実の検討

医療・介護人材の確保・育成

- 地域の暮らしの基盤である医療・介護を支える人材の確保……特に、喫緊の課題である産科医・介護職員等に重点化した人材確保策を展開

産科医の確保・定着の推進

介護人材の誘致・定着の推進

身近な地域で安心して出産できる体制づくりに向けて、信州大学医学部との連携を強化し、研修資金貸与制度の拡充等、**産科医確保に向けた取組を実施**

移住者を含む多様な人材の確保、介護事業者の**経営力強化支援**、介護職員の**キャリアパス構築促進**、**修学資金貸付制度の充実等**を総合的に実施

- ◆(拡)医師確保等総合対策事業【健康福祉部】 (5億6944万6千円)
- ◆(新)産科医の負担軽減を図るための院内助産の普及・人材育成【健康福祉部】(1100万円)

- ◆(拡)福祉人材確保対策事業【健康福祉部】 (2億6774万5千円)
※ 信州介護人材誘致・定着事業 (1億678万8千円)含む



文化芸術の更なる振興

平成27年度を「文化振興元年」としてスタートした新たな文化振興の取組を更に推進するため、複数の専門分野からなる「芸術監督団」を配置するとともに、「アーツカウンシル信州」（仮称）の設置に向けて準備・検討するなど、県内の文化活動を活発化し、国内外に発信し、長野県全体の文化芸術の底上げを図るべく文化振興施策に積極的に取り組んでいきます。（平成28年度予算案 1億9053万7千円）

区分		平成27年度の取組	平成28年度の取組
文化振興基金活用事業	全体	「文化振興元年」	<ul style="list-style-type: none"> ◆(新)「芸術監督団」の配置【県民文化部】 (2934万2千円) ・県文化振興事業団に複数の芸術分野からなる芸術監督団を配置し、県全体の文化芸術の底上げに向けた戦略的な事業を企画・提言、実施 ◆(新)「アーツカウンシル信州」(仮称)設置に向けた準備検討【県民文化部】 (351万6千円) ・県内文化施設の企画運営やモデル的の事業を支援するアーツカウンシルの設置を準備検討 ・東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムの実施を視野にした事業を検討
	つながる 文化施設の連携・強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 信州文化会館ネットワーク構築【県民文化部】 (878万3千円) ◆ 信州ミュージアムネットワーク構築【県民文化部】 (191万5千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「信州文化会館ネットワーク」の構築【県民文化部】 (801万円) ◆(拡)「信州ミュージアムネットワーク」の構築【県民文化部】 (623万円) ・信濃美術館、県立歴史館などが連携し、夏休みに子ども無料化の企画を共同実施
	そだてる 文化芸術の担い手育成	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ウィーン楽友会館姉妹提携【県民文化部】 (1000万円) ◆ アーティスト・イン・レジデンス in 信州 (AIRIS)【県民文化部】 (917万3千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆(拡)ウィーン楽友会館姉妹提携【県民文化部・教育委員会】 (960万円) ◆ アーティスト・イン・レジデンスin信州 (AIRIS)【県民文化部】 (1318万8千円) ◆(新)若手芸術家の活動を支援【県民文化部】 (357万1千円)
	いかす 伝統文化の継承・活用	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 文化財の活用による地域の活力創出【教育委員会】 (313万6千円) ◆ 地域で守る伝統行事(芸能)の継承支援【教育委員会】 (333万5千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 文化財の活用による地域の活力創出等【教育委員会】 (343万9千円) ◆ 地域で守る伝統行事(芸能)の継承支援【教育委員会】 (333万5千円)
	ひろげる 信州文化の発信・文化交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「信州の山岳文化創生」事業【県民文化部】 (50万円) ◆ 文化を語るシンポジウム開催【県民文化部】 (250万円) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆(拡)「信州の山岳文化創生」事業【県民文化部】 (300万円) ・全国「山の日」制定を機に「信州 山の日」とともに、信州の山岳文化を一層発信 ◆(新)信州アール・ブリュット展の開催【健康福祉部】 (449万9千円) ・東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の文化芸術活動を振興 ◆(新)G7交通大臣会合ウエルカムコンサート実施【県民文化部】 (38万7千円)
	はばたく	◆ 「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」への支援【県民文化部】 (1億円)	◆ 「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」への支援【県民文化部】 (1億円)
めぐらす	◆ 信濃美術館の整備検討を開始【県民文化部】 (310万1千円) ・「整備方針」を年度内に策定	◆ 「信濃美術館整備の基本構想」を策定【県民文化部】 (242万円) ・「整備方針」に加えて信濃美術館の管理・運営等を検討し「基本構想」を策定	

県土強靱化の推進

災害が発生しても、犠牲者を出さず、被害の最小化により迅速に復旧・復興できる社会の実現を目指します。

取り組みの趣旨

- 長野県は、地形的・気象的な特性により、数多くの災害が発生、甚大な被害
- 平成 26 年は、2月の大雪災害、7月の土石流災害、9月の御嶽山噴火災害、11月の神城断層地震と、多くの災害が発生
- 強靱化とは、災害が発生しても生命を失わず、迅速に元の生活に戻るため、最悪の事態を念頭に置き、平時からの「備え」を誰もが行うことにより、社会全体が災害に強くなること
- 過去の災害から得られた教訓を踏まえ、強靱化に向けた施策を効果的に推進

長野県強靱化計画（策定中）の7つの基本目標に基づき強靱化を推進

計画期間2年間（平成 28～29 年度）

3つの重点項目

1 「絆」で生命を守る地域防災力の充実

- ◆災害時住民支え合いマップ等の作成支援 【健康福祉部】
- ◆出前講座の充実のための防災指導員を配置
県の出前講座に加え、H29 までに全市町村で出前講座を実施可能にする（234 万 9 千円）
- ◆(新)「減災トップフォーラム in 長野」を開催
市町村長の災害時における実践的研修を実施し、防災対策の理解を促進（73 万 7 千円）
【以上、危機管理部】
- ◆住民支え合い活動推進指導員の配置
【健康福祉部】（1183 万 7 千円）

2 地震から生命を守る建物の耐震化

- ◆住宅等の耐震診断・耐震改修を推進
補助に加え、全対象住戸の所有者への啓発等により耐震化を推進 【建設部】(8346 万 6 千円)
- ◆大規模建築物の耐震化を支援
耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震改修への補助 【建設部】(2546 万 6 千円)

3 土砂災害から生命を守る対策

- ◆土砂災害防止法に基づく砂防基礎調査等の実施 【建設部】（1 億 8510 万 3 千円）
- ◆土砂災害特別警戒区域等の危険な区域にある住宅移転への補助 【建設部】(200 万 6 千円)
- ◆土砂災害を軽減するため、砂防堰堤等を整備 【建設部】（111 億 3430 万円）

主な県土強靱化の推進事業

1 人命の保護が最大限図られること

351 億 9673 万円

- ◆(新)火山防災協議会が作成する火山ハザードマップ等の作成を支援 【危機管理部】(2000 万円)
- ◆(新)火山防災協議会の課題等を共有し、対策を進める連絡会議の設置、開催 【危機管理部】(62 万 5 千円)
- ◆(新)火山の山頂等の山小屋を強化 【観光部】(273 万 2 千円)
- ◆(新)災害時における要配慮者への包括的かつ継続的な支援活動がスムーズに行われるよう福祉の広域支援ネットワークを構築 【健康福祉部】(2694 万 7 千円)
- ◆(新)防災上重要な拠点等となる県有施設の耐震性能の強化や吊り天井の落下防止等を推進 【建設部】(15 億 7624 万 2 千円)

2 負傷者等に対し、迅速に救助、救急活動が行われること

116 億 8033 万円

- ◆消防学校の消防ポンプ自動車を更新し、効果的な訓練の実施によりスキルの高い消防職員を養成 【危機管理部】(2444 万 7 千円)
- ◆(新)全国の消防団員が、ポンプ操作の技術等を競い、交流する全国消防操法長野大会の開催を支援 【危機管理部】(500 万円)

3 必要不可欠な行政機能、情報通信機能は確保すること

2 億 1906 万円

- ◆平成 28 年4月から運用を開始する「長野県防災情報システム」の維持、管理 【危機管理部】(2072 万 3 千円)

4 必要最低限のライフラインは確保し、これらの早期復旧を図ること

90 億 5734 万円

- ◆市町村が行う水道施設の耐震化及び広域化に資する事業に係る経費の一部について助成 【環境部】(5 億 2822 万 5 千円)
- ◆避難所、防災拠点等への自然エネルギー設備導入に対して助成 【環境部】(3 億 1567 万 8 千円)
- ◆県営水道の浄水場や管路の耐震化を推進するとともに、避難所となる学校に「安心の蛇口」を設置 【企業局】(13 億 3395 万円)

5 流通・経済活動が停滞しないこと

151 億 4597 万円

- ◆耐震補強やBCP(事業継続計画)作成等防災対策を実施する企業へ資金貸付 【産業労働部】

6 二次的な被害を発生させないこと

89 億 7364 万円

- ◆農業用ため池の耐震対策など農業用施設の防災対策工事の実施 【農政部】(24 億 609 万 1 千円)
- ◆緊急に手入れが必要な里山林の間伐や民有林で計画的に行われる間伐等の森林整備への助成【林務部】(33 億 1039 万 3 千円)

7 被災した方々が、元の暮らしに迅速に戻れること

4 億 1476 万円

- ◆長野県神城断層地震における被災者生活再建支援法の適用対象とならない被災世帯に対して最高 300 万円の県単災害見舞金を給付 【危機管理部】(5400 万円)
- ◆県単独の嵩上げ補助により、白馬村が実施する被災者向け公営住宅の建設を促進 【建設部】(6282 万 6 千円)
- ◆災害復興住宅資金の貸付を受けた者に対して補助(利子補給)し、災害復興住宅の再建を促進 【建設部】(481 万 8 千円)